

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	19,095,095	20,652,254	6,301,100	7,192,521	23,853,578
経常利益(千円)	1,069,477	983,355	388,197	296,881	1,003,481
四半期(当期)純利益(千円)	417,365	433,713	156,833	135,121	368,861
純資産額(千円)	-	-	7,172,851	7,551,456	7,138,663
総資産額(千円)	-	-	16,841,330	19,754,121	16,704,373
1株当たり純資産額(円)	-	-	422.11	442.42	419.55
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.12	29.23	10.57	9.11	24.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	37.2	33.2	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,756,567	650,474	-	-	1,749,030
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4	1,231,719	-	-	71,865
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,239,721	1,027,206	-	-	644,543
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,684,513	2,646,254	2,200,292
従業員数(人)	-	-	411	450	416

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成22年12月31日現在

従業員数（人）	450（430）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況 平成22年12月31日現在

従業員数（人）	138（41）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
卸売事業(千円)	2,400,827	-
小売事業(千円)	2,900,870	-
不動産事業(千円)	21,745	-
足場レンタル事業(千円)	72,834	-
合計(千円)	5,396,277	-

- (注) 1. 上記の商品仕入実績は、セグメント間の取引高を消去した金額となっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
卸売事業(千円)	2,787,424	-
小売事業(千円)	4,219,414	-
不動産事業(千円)	71,323	-
足場レンタル事業(千円)	114,359	-
合計(千円)	7,192,521	-

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上に該当する販売先がないため省略しております。  
2. 上記の販売実績は、セグメント間の取引高を消去した金額となっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策等により穏やかな景気回復基調で推移しているものの、新卒も含めた雇用情勢は依然として厳しい状況が続いており、先行き不透明な経済状況となっております。

このような状況における当社グループの業績は、卸売事業においては住宅エコポイントなどの住宅政策や税制面での優遇措置などの効果により低水準ではありますが住宅着工戸数が前年同期と比較して増加をしてきております。営業動向につきましては、工務店をターゲットとした徹底的な川下戦略による工事物件の掘り起こし営業が業績の向上へ繋がってきております。

小売事業においては、景気回復の遅れに伴う消費マインドの低下により苦戦が続いておりますが、接客レベルの向上や、各店舗売場のリニューアル、また3年目となるサンタ館への来場者の増加など常にお客様に支持される売場造りを進めております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高71億92百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益3億11百万円（同21.6%減）、経常利益2億96百万円（同23.5%減）、四半期純利益1億35百万円（同13.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 卸売事業

新設住宅着工戸数が昨年と比べて回復基調で推移する中、各営業地域の特性に合わせた重点戦略商品の選定を行い、販売促進活動を強化してきた結果、売上高27億87百万円、営業利益2億17百万円となりました。

##### 小売事業

景気の本格的回復が見られない中、新設店であるジョイフルエーカー帯広店のオープンはありましたが、秋口の残暑により売上が低迷したことなどから、売上高42億19百万円、営業利益98百万円となりました。

##### 不動産事業

賃貸資産の運用により、売上高71百万円、営業利益54百万円となりました。

##### 足場レンタル事業

新設住宅着工戸数が、低調であった前年に比べてやや回復基調で推移していることなどの影響により、売上高は順調に推移してきておりますが、業容拡大を目的としての足場資材の新規追加購入と既存資材の更新を進めてきた結果、売上高1億14百万円、営業利益1百万円となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比較して5億96百万円増加し、26億46百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億84百万円（前年同四半期は6億7百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務が減少したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5百万円（前年同四半期は10百万円の使用）となりました。これは主に、貸付金の発生に伴う支出があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、7億85百万円（前年同四半期は1億67百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済があったものの、短期借入金の発生があったことによるものであります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は、卸売事業においては、近年、個人の住宅取得意欲の減退から新設住宅着工戸数が減少傾向にあり、今後、少子高齢化と人口の減少が続き、日本の経済回復が遅れた場合には住宅産業の市場規模が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

小売事業においては、国内経済の停滞に伴う将来へ向けての生活不安などによる個人消費の低迷が続く中で、異業種からの参入や同業他社の出店により競争が激化した場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

卸売事業においては、取引先に信頼されお役に立てるキムラを目指して、多様化する顧客ニーズに迅速に対応できる商品力及び情報力の強化と提案営業に努めてまいります。

小売事業においては、2010年7月にオープンした3店舗目となる大型ホームセンターであるジョイフルエーカー帯広店の早急な地域浸透を進めるとともに、他社に勝る品揃えとサービスの充実を図り、顧客満足度をさらにアップさせる売場作りを行います。また、固定費の圧縮に努めることにより、安定感のある利益体質の強化を目指した効率経営を進めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、借入金の返済及び利息の支払いや株主配当及び法人税等の支払いに資金を充当しております。

資金の源泉

主に、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、4「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

借入金及びリース債務

当第3四半期連結会計期間の有利子負債は前連結会計年度末比13億52百万円増加し72億50百万円であります。このうち金融機関からの短期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）は21億41百万円あり、長期借入金は48億26百万円、リース債務は2億81百万円であります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、顧客満足度の高い高品質な商品の開発とサービスの提供により取引先のお役に立つことが、今後続くであろう厳しい経営環境の中での重要な課題であると考えております。

今後とも積極的な商品開発及び店舗開発を進めることにより企業価値の拡大を目指してまいります。また、人員の機動的で適正な配置により、人件費も含めた経営資源の効率的で効果的な活用を進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,180,000	15,180,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	15,180,000	-	793,350	-	834,500

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,760,000	14,760	-
単元未満株式(注)	普通株式 80,000	-	-
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	14,760	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式470株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 キムラ	札幌市東区北六条東二丁 目3番1号	340,000	-	340,000	2.24
計	-	340,000	-	340,000	2.24

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	314	302	340	361	416	395	357	360	362
最低(円)	294	290	284	340	360	338	309	315	319

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,652,059	2,204,851
受取手形及び売掛金	2,050,356 <sup>2</sup>	1,406,881
商品	2,710,982	2,012,228
販売用不動産	232,760	281,282
その他	320,836	296,965
貸倒引当金	19,684	13,943
流動資産合計	7,947,309	6,188,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,867,736 <sup>1</sup>	4,773,718 <sup>1</sup>
土地	2,567,299	2,567,299
その他(純額)	2,085,018 <sup>1</sup>	1,961,332 <sup>1</sup>
有形固定資産合計	10,520,054	9,302,350
無形固定資産	10,934	11,466
投資その他の資産		
その他	1,346,849	1,276,360
貸倒引当金	71,026	74,069
投資その他の資産合計	1,275,822	1,202,290
固定資産合計	11,806,811	10,516,108
資産合計	19,754,121	16,704,373
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,423,628	1,446,183
短期借入金	2,141,996	1,858,668
未払法人税等	289,379	353,745
賞与引当金	93,273	84,305
その他	699,513	504,293
流動負債合計	5,647,791	4,247,195
固定負債		
長期借入金	4,826,918	3,959,082
退職給付引当金	280,636	277,034
役員退職慰労引当金	363,562	363,562
資産除去債務	214,542	-
その他	869,213	718,836
固定負債合計	6,554,872	5,318,515
負債合計	12,202,664	9,565,710

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	4,996,078	4,651,404
自己株式	130,783	130,694
株主資本合計	6,493,144	6,148,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,154	921
繰延ヘッジ損益	14,509	16,209
土地再評価差額金	92,790	92,790
評価・換算差額等合計	72,126	77,503
少数株主持分	986,185	912,600
純資産合計	7,551,456	7,138,663
負債純資産合計	19,754,121	16,704,373

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,095,095	20,652,254
売上原価	14,583,511	15,704,341
売上総利益	4,511,584	4,947,912
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,427,381	1,591,213
賞与引当金繰入額	89,982	93,273
退職給付費用	21,399	35,174
貸倒引当金繰入額	2,356	9,042
その他	1,845,603	2,189,572
販売費及び一般管理費合計	3,386,722	3,918,276
営業利益	1,124,861	1,029,636
営業外収益		
受取利息	612	537
仕入割引	53,286	58,528
その他	31,665	39,540
営業外収益合計	85,564	98,606
営業外費用		
支払利息	88,066	81,549
売上割引	35,498	42,111
デリバティブ評価損	14,586	14,483
その他	2,796	6,743
営業外費用合計	140,948	144,887
経常利益	1,069,477	983,355
特別損失		
固定資産除売却損	4,765	2,088
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	100,484
リース解約損	5,166	-
特別損失合計	9,931	102,572
税金等調整前四半期純利益	1,059,546	880,783
法人税、住民税及び事業税	446,913	458,652
法人税等調整額	33,818	85,103
法人税等合計	480,731	373,548
少数株主損益調整前四半期純利益	-	507,234
少数株主利益	161,449	73,521
四半期純利益	417,365	433,713

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,301,100	7,192,521
売上原価	4,819,509	5,510,084
売上総利益	1,481,590	1,682,437
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	440,560	598,338
賞与引当金繰入額	44,493	-
退職給付費用	6,493	12,178
その他	592,234	760,142
販売費及び一般管理費合計	1,083,781	1,370,658
営業利益	397,809	311,778
営業外収益		
受取利息	231	190
仕入割引	19,516	20,652
デリバティブ評価益	6,185	-
その他	6,297	14,507
営業外収益合計	32,231	35,349
営業外費用		
支払利息	26,803	28,917
売上割引	13,924	16,700
デリバティブ評価損	-	3,352
その他	1,115	1,276
営業外費用合計	41,842	50,246
経常利益	388,197	296,881
特別利益		
貸倒引当金戻入額	657	-
特別利益合計	657	-
税金等調整前四半期純利益	388,855	296,881
法人税、住民税及び事業税	187,625	136,734
法人税等調整額	10,666	2,987
法人税等合計	176,958	133,746
少数株主損益調整前四半期純利益	-	163,134
少数株主利益	55,063	28,013
四半期純利益	156,833	135,121

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,059,546	880,783
減価償却費	307,036	369,534
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,209	3,601
賞与引当金の増減額(は減少)	5,197	8,968
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,038	2,699
受取利息及び受取配当金	3,993	4,194
支払利息	88,066	81,549
デリバティブ評価損益(は益)	14,586	14,483
固定資産除売却損益(は益)	4,765	2,088
リース解約損	5,166	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	100,484
売上債権の増減額(は増加)	486,385	643,475
たな卸資産の増減額(は増加)	167,420	650,231
仕入債務の増減額(は減少)	824,466	977,445
未払消費税等の増減額(は減少)	24,030	11,553
その他	19,260	85,682
小計	1,980,393	1,240,972
利息及び配当金の受取額	3,992	4,194
利息の支払額	88,967	77,300
法人税等の支払額	138,851	517,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,756,567	650,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	106	1,245
有形固定資産の取得による支出	24,094	1,226,640
有形固定資産の売却による収入	24,828	-
投資有価証券の取得による支出	1,511	1,537
貸付けによる支出	-	3,080
貸付金の回収による収入	1,112	785
出資金の払込による支出	235	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4	1,231,719
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	350,000
長期借入れによる収入	-	1,600,000
長期借入金の返済による支出	937,056	798,836
自己株式の取得による支出	516	89
配当金の支払額	89,049	88,984
リース債務の返済による支出	13,099	34,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,239,721	1,027,206
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	516,841	445,961
現金及び現金同等物の期首残高	1,167,671	2,200,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,684,513	2,646,254



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ12,601千円、税金等調整前四半期純利益は113,085千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は211,341千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,544,742千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,116,148千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 65,844千円	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,689,071	現金及び預金勘定 2,652,059
預入期間が3か月を超える定期預金 4,558	預入期間が3か月を超える定期預金 5,805
現金及び現金同等物 1,684,513	現金及び現金同等物 2,646,254

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 15,180千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 340千株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,038	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,523,589	3,595,763	74,162	107,584	6,301,100	-	6,301,100
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	164,863	1,295	7,227	-	173,385	(173,385)	-
計	2,688,452	3,597,058	81,389	107,584	6,474,485	(173,385)	6,301,100
営業利益	199,926	191,128	53,488	8,758	453,302	(55,493)	397,809

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,463,896	11,079,385	222,415	329,399	19,095,095	-	19,095,095
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	488,821	5,168	21,681	-	515,670	(515,670)	-
計	7,952,717	11,084,553	244,096	329,399	19,610,765	(515,670)	19,095,095
営業利益	567,062	586,063	154,625	55,422	1,363,172	(238,311)	1,124,861

(注) 1. 事業区分の方法

商品及び市場の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品	
卸売事業	住宅金物、住宅資材、住宅機器、エクステリア、機械工具、仮設資材、ビル用サッシ等	
小売事業	ホームセンター	D I Y用品、家庭用品、ペット用品、レジャー用品、建築資材、園芸用品、インテリア、農業用資材等
	建築資材専門店	電動工具、建築金物、大工道具、塗料等
不動産事業	マンション分譲、不動産賃貸及び販売	
その他の事業	足場レンタル等	

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に関東以北での包括的な戦略を立案し、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「卸売事業」、「小売事業」、「不動産事業」及び「足場レンタル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「卸売事業」は、住宅用資材及びビル用資材等の販売を行っております。「小売事業」は、建築資材、DIY用品、日用雑貨等の販売を行うホームセンター及び建築資材専門店を運営しております。「不動産事業」は、不動産の賃貸及び販売を行っております。「足場レンタル事業」は、建築足場のレンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,109,427	11,922,652	258,098	362,075	20,652,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	574,999	8,824	19,181	-	603,005
計	8,684,426	11,931,476	277,279	362,075	21,255,259
セグメント利益	697,725	364,651	151,835	45,257	1,259,470

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,787,424	4,219,414	71,323	114,359	7,192,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	168,981	6,419	5,727	-	181,128
計	2,956,406	4,225,834	77,050	114,359	7,373,650
セグメント利益	217,107	98,858	54,800	1,007	371,773

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,259,470
セグメント間取引消去	8,767
全社費用（注）	221,066
四半期連結損益計算書の営業利益	1,029,636

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	371,773
セグメント間取引消去	482
全社費用（注）	60,477
四半期連結損益計算書の営業利益	311,778

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 短期借入金	2,141,996	2,188,089	46,093
(2) 長期借入金	4,826,918	4,833,797	6,879

（注）金融商品の時価の算定方法

(1) 短期借入金

元金合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 長期借入金

元金合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、第1四半期連結会計期間の期首に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

( 賃貸等不動産関係 )

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため記載していません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額 442.42円	1 株当たり純資産額 419.55円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 28.12円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1 株当たり四半期純利益金額 29.23円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	417,365	433,713
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	417,365	433,713
期中平均株式数 (株)	14,841,089	14,839,573

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 10.57円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1 株当たり四半期純利益金額 9.11円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	156,833	135,121
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	156,833	135,121
期中平均株式数 (株)	14,840,508	14,839,530

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社キムラ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社キムラ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。